

# 大連市の経済事情

## — 4日間の大連市訪問から —

富山県貿易・投資アドバイザー 野村 允

### はじめに

9月27日から30日までの4日間、約1年半振りに大連市を訪問した。今回の訪問目的は、①大連大学での講義、②東北振興戦略が喧伝けんてんされている中で、大連市経済の現況と今後の発展方向を探る、③大連市の主要産業の新しい動きをキャッチする—などにあった。しかし、滞在期間が短く、訪問先も限られていたため、レポート内容は至って底の浅いものになった。

本稿は、富山県中国事務所のご尽力によって訪問した大連対外貿易合作局、保税区管理委員会、ジェットロ大連事務所、物流関連の中国企業等へのヒアリングと大連市政府、ジェットロ等の資料分析を中心に簡単にまとめたものである。

### 1. 大連市の経済概況

#### (1) GDP

2003年における大連市の総生産額は、1,633億元



(人民元 13円) GDP伸率は15.2%となり、中国全体のGDP伸率9.1%を大きく上回った。96年以降、大連市のGDP伸率は99年を除き2桁台を維持している。

産業別構成比(総生産額)を見ると、第1次産業が8.3%、第2次産業が47.9%、第3次産業が43.8%であり、大連市の経済は、依然、第2次産業が牽引的役割を果たしている。

ちなみに、2004年上半期における大連市の主要経済指標は表1の通りである。

表1 大連市の主要経済指標(04年1~6月)

項目	金額	増減
GDP	804.8億元	16.2%
第1次産業	47.1億元	10.3%
第2次産業	410.6億元	19.7%
第3次産業	347.1億元	13.5%
地方財政一般予算収入	59.3億元	13.8%
地方財政一般予算支出	66.9億元	11.3%
貿易	83.7億米ドル	17.7%
輸出	40.8億米ドル	11.3%
輸入	42.9億米ドル	24.5%
都市部固定資産投資	192.4億元	30.8%
社会消費品小売総額	316.9億元	13.6%
工業総生産	876.1億元	25.0%
消費者物価指数	-	2.0%
工業製品出荷価格指数	-	3.4%
都市部住民可処分所得	5,160.6元	12.9%
都市部住民可消費支出	4,299.2元	15.9%

工業生産は国有企業と年商500万元以上の非国有企業が対象  
資料：大連市統計局

## (2) 貿易取引

2003年の貿易額は173億ドル(前年比17.1%増)で、このうち対日貿易額は65億ドル(同12.1%増、構成比は37.6%)であった。輸出額は95億ドル(同33.3%増)、輸入額は78億ドル(同33.0%増)と輸出超過であるが、輸入の伸びが急増している。

国別に見ると、日本が第1位であるが、以下韓国、アメリカ、香港、サウジアラビア、シンガポール、ドイツと続いている。前年に比べて大きな変化はサウジアラビアからの輸入増が特徴的である(表2)。

表2 主要国別輸出入動向

(単位:億ドル、%)

年次 国・地域	2001年		2002年		2003年	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
合計 (10カ国・地域)	51.89	41.80	60.60	47.92	69.70	56.72
日本	29.86	21.29	32.72	25.30	36.96	28.12
韓国	5.13	7.17	5.22	7.08	5.70	9.20
米国	6.82	2.87	8.11	2.51	9.16	2.48
香港	2.39	3.58	3.19	4.44	4.82	4.53
サウジアラビア	0.04	4.41	0.04	5.21	0.07	5.86
シンガポール	4.54	0.69	5.57	0.66	4.48	0.71
ドイツ	1.08	1.37	1.94	1.67	2.34	2.78
イラン	-	-	0.74	0.67	1.62	2.07
オランダ	1.76	0.31	2.34	0.26	2.99	0.36
インドネシア	0.27	0.11	0.73	0.12	1.56	0.61

資料:「大連市概況」ジェトロ大連事務所

品目別で見ると、輸出は衣類、テレビ、映像機器、モーター、通信設備・部品、家具、水産物などであり、輸入は電子部品、鋼材、プラスチック原材料、原油、自動車、金属加工品、紙などである。

## (3) 外国からの直接投資

2003年における大連市への外国からの直接投資は、契約件数が879件(前年比51.6%増)、契約金額が46億ドル(同51.6%増)、実行金額が22億ドル(同37.9%増)となり、2000年を底に増加傾向が続いている。

投資方式別(実行金額ベース)で見ると、独資

が61%を占め、次いで合弁が35%、合作が4%である。

業種別に見ると、第1次産業が3%、第2次産業が62%、第3次産業が35%であり、製造業中心の投資が続いている。具体的には、電気・電子・通信機器、計測機器、事務機、食品加工、工作機械、プラスチック関連が中心である。

国別(実行ベース)に見ると、第1位が日本、次いで香港、韓国、アメリカ、台湾、オーストラリアと続いている。前年に比べて、大きく伸びた国はオーストラリアであり、減少した国はドイツ、シンガポールである(表3)。

表3 年次別主要国・地域からの直接投資受け入れ状況(実行ベース)

(単位:億ドル)

年次・項目 国・地域別	2001年		2002年		2003年	
	金額	順位	金額	順位	金額	順位
日本	5.37	1	7.02	1	7.44	1
香港	3.81	2	2.51	2	4.26	2
韓国	0.88	4	0.92	5	3.46	3
米国	2.00	3	1.98	3	2.05	4
台湾	0.33	5	0.40	8	0.54	5
オーストラリア	0.09	11	0.13	10	0.53	6
シンガポール	0.29	7	0.54	7	0.46	7
イギリス	0.31	6	0.27	9	0.36	8
ドイツ	0.09	12	0.97	4	0.35	9
英領バージン諸島	0.27	8	0.61	6	0.30	10

資料:「大連市概況」ジェトロ大連事務所

次に、日本企業の動向について見ると、2003年末現在、外資企業の累計が9,112件のうち、日本企業は2,482件(構成比27.2%)である。業種としては、電気関連、食品加工、木材加工、繊維、環境関連の企業進出が目立つ。最近、ITソフト開発、運輸サービスとともに、大手銀行、保険会社、および大手商社の中国東北地方における拠点として支店・事務所の立地も増えている。ちなみに、大連市に進出している北陸企業は31件である。

## (4) 大連市の評価

9月3日発刊の「フォーブス」誌で企画した“2004年度中国大陸ビジネス都市番付”によると、

トップの杭州市を含め華東地域の7都市がベスト10に入っている。大連市は、杭州、寧波に次いで第3位である（表4）。

表4 ビジネス都市総合ランキング

（単位：万人、％）

順位	都市名	都市部人口	所得伸び率
1	杭 州 市	387.0	9.1
2	寧 波 市	203.4	11.0
3	大 連 市	273.2	9.3
4	上 海 市	1,270.2	6.7
5	温 州 市	132.0	10.6
6	北 京 市	1,006.9	10.7
7	蘇 州 市	212.4	8.2
8	無 錫 市	215.9	8.1
9	紹 興 市	61.0	12.5
10	深 圳 市	139.4	2.9

（注）所得伸び率は都市部住民1人当たり可処分所得の前年比。  
データは2002年。

資料：フォーブス誌 2004年9月

2003年にジェトロが実施した中国主要都市・開発区の投資環境調査によると、大連市（経済技術開発区）が高い評価を得た分野はインフラ（ハード・ソフト）生活環境など8分野に及び、全国平均以下と評価されたのは“裾野産業の集積度”、“土地コスト”の2分野のみであった。

「2003年度・在アジア日系製造業の経営実態——中国、香港、台湾、韓国——」（ジェトロ 2004年7月）によると、今後1～2年の事業展開の方向性について、大連市は“規模拡大”の回答が中国の他の都市に比較して多く、日系企業は同市の投資環境を高く評価していることが窺われる。

## 2. 大連市経済の発展方向

大連市の経済発展戦略として、①昨年、発表された大連市独自の「グレート大連」構想の推進、および東北振興戦略に伴う「1つのセンター、4つの基地構想」すなわち、②「北東アジアの重要な海運センター」を核にした港湾機能の向上、③「4つの産業基地」の建設——が大きく掲げられている。

### (1) 「グレート大連」構想について

大連市は、薄熙来・元市長が「大連は最大を求めず、最良を求める」として、規模より質を高めることを重視してきたが、現在の夏徳仁市長は「大大連」をスローガンに、上海市が「上海圏」として発展しているように大連市も周りの郊外市区を巻き込みながら、さらなる発展をしようという考え方を提唱している。

2003年2月に大連市政府が策定した「大大連建設計画綱要」によると、本構想の狙いは以下の4点に集約されよう。

第一は、「東拓北進」の構想に基づき“2つの都市、3つの衛星都市”型の都市空間を構築する。2つの都市とは、大連市街地区と金州新区であり、3つの衛星都市とは、庄河市、瓦房店市、普蘭店市を指す。今後、これらの各都市の特色を活かし、中心都市を基点に、黄海、渤海の2本の海外線軸を“V字型”とする放射線状の都市体型を構築しようというものである。2020年には都市部の用地面積は1,000km<sup>2</sup>、都市人口は550万人を予想している。

第二は、工業先行を中心にした産業によって都市力を強化するという構想に基づき、まず大連市は、既存産業のグレードアップを推進する中で、ハイテク産業を牽引役とし、次いで石油化学、エレクトロニクス、機械の3本柱を支えとする。さらに、現代サービス業を全面的に発展させるといった「1、3、1型」産業の枠組みをつくる。

第三に、大連市に立脚し、後背地にサービスを提供するという構想に沿って、北東アジア地域の重要な海運センターを核にした港湾の優位性を十分活かしながら、今後大連市が後背地との物、人、情報の交流拠点として、都市の総合的機能の向上を目指した環境づくりに努める。

第四に、交通網の充実と環境に優しいエコロジー都市を目指すという構想に基づき、交通インフラの整備（新しい空港建設に伴う空港と港湾の一体化、さらに高速道路の整備、ハルビン～大連間

鉄道の電化、大連～山東省煙台間カーフェリー開設、都市内交通の利便性促進など）を着実に実施する。併せて、都市の緑化を推進し、大連市をさらに青く、美化することに努める。

今回、大連対外貿易合作局でのヒアリングの中では、グレート大連構想の当面の具体的な狙いとして、①大連市と周辺市区との経済格差の是正、②周辺市区への外資企業誘致の拡大、③円滑な人口（労働）移動——などの説明があり、将来、大連市の経済レベルを中進国レベルまで高め、東北地方のさらに広範な地域における経済的中枢拠点とすることを目指していることを重ねて強調した。数値目標としては、2020年にGDPを2000年の6倍増、都市部1人当たり年平均可処分所得を4.5万円（2003年は約9,000元）、農村部1人当たり年平均収入を2.8万円（同4,500元）、都市化率を85%以上を目標としている。

## (2) 北東アジアの重要な海運センター 計画について

### A 本計画の狙いと目標

同計画は、東北振興戦略の機会を大連市発展に与える千載一遇のチャンスにとらえた上で、港湾管理体制の刷新、港湾周辺地域との連動、石油、鉱石、コンテナバース等の整備、新路線の開拓、臨海産業システムの構築により、大連市の東北地方に対する港湾サービス機能の向上をはかる中で、北東地域におけるハブ的国際輸送拠点の実現を狙っていると言えよう。先頃、正式に国务院の財政的支援の承認を得、今後一段と実行に弾みがつくものと見られる。

具体的な数値目標としては、①2010年をめぐり、年間の各種輸送の総取扱い量を9億トン、うち港湾貨物の処理能力を2億5,000万トン（2003年約1.3億トン）、コンテナ貨物取扱い量を100万TEU（同約17万TEU）とし、また空港の旅客数を年間800万人（同約340万人）、航空貨物の取扱い量を20万

トンに増やす、②2020年には、港湾貨物の処理能力を3億トン、コンテナ貨物取扱い量を1,500万TEUに拡大し、空港の旅行者数を1,000万人、航空貨物の取扱いを60万トンに引き上げる計画である。

### B 港湾施設の充実

#### ——貨物専用バースの設置——

輸送船舶の大型化、取扱い貨物の多様化などに伴って、港湾バースの深水化、貨物種類の専門化（専用バースの設置）を促進する。

#### ①コンテナ貨物専用バース

8,000TEU以上の積載の大型コンテナ船が停泊出来るバースを新たに設置。

#### ②石油、石油製品専用バース

大型タンカー接岸可能な石油専用バース、石油製品専用バース、倉庫などの施設を拡充し、石油化学製品の配送センターとする。

#### ③食糧専用バース

年間に、3,000万トンのばら積み食糧の中継輸送、加工センターにする。

#### ④自動車専用バース

最近、日本郵船、コスコ、大連港物流企業グループによって、“大連自動車専用ターミナル”を建設、2005年には稼働（年75万台の取扱い）する予定であり、将来、北東アジア地域の自動車の主要な集散地とする。

#### ⑤鉱石専用バース

年間2,000万トンのばら鉱石の配送センターにする。

そのほか、鋼鉄、化学肥料などの専用バース、大連～煙台間カーフェリーブリッジバースおよび石炭配送センターなどの設置計画がある。

今回訪問した保税區管理委員会によると、大孤山半島西側のバース建設に韓国企業が参加する予定ということであった。

### C 港湾のサポートシステムの拡充

#### ——港区一体化の推進——

2002年、大連市政府は、港湾の拡充計画を核に



した「遼東半島総合物流発展計画」を策定し、大連市を北東アジア地域の一大物流基地にすることを旨とする。本計画に沿って、大連保税区分の有する優遇策をより拡充させるため大連港務局と保税区管理委員会共同出資による“大連国際物流園有限公司”を設立、大窯湾港を核にした「大連国際物流園区」が形成されつつある。

本年8月、国务院の認可を受け、青島、寧波、大連、張家港、深圳塩田港、天津保税区およびその近隣港湾では、保税区分の優遇策と港湾のメリットを結合させる新しい形式「区港連動」モデルを展開することになった。この新形式は、自由貿易区ひなの雛形であり、中国の開放政策を推進する最先端の特区分となる予定である。

大連市の場合、大連港のもつ優位性（東北地方海上貨物の70%以上を取扱うなど）と保税区分との連動によって、大連市の念願であった北東アジア地域の国際物流の拠点化（海運センター）が促進されることになろう。先頃、大連保税区管理委員会は、隣接する輸出加工区も保税区管理委員会の管理下にシフトさせたということである。同委員会としては、今後、大孤山半島全体を「中日韓自由貿易区」の先導地域として形成させることを目指している。大連市は今、税関の集中運輸を主体とする「北東アジア地域の重要な海運センター」の実現に向かって第一歩を踏み出したことになると言えよう。

### (3) 4つの産業基地の建設

東北振興戦略に基づき、大連市は先述の「1つのセンター」の優れた港湾機能を活かしながら伝統的な産業構造改革を行うため、大連市の支柱産業の基盤を固め、新しい分野へ挑戦するとともに、より先進的なハイテク産業の振興を促進し、大連市独自の新型産業体系を構築する目的で“4つの産業基地建設”を進めようとしている。

#### A 大型の石油化学基地

石油精製の能力向上と石油の2次加工（エチレンなど）の発展を目指す。

#### B 電子・情報産業・ソフトウェア基地

大連市にとって優位性のあるソフトウェア産業を伸ばすとともに、“大連ソフトウェアパーク”を核にした国際ソフトウェア都市および北東アジア地域の情報サービスセンターを目指す。

#### C 設備製造業基地

伝統的重化学工業の再編をはかり、ハイテク技術の導入によって、車輛、工作機械、ベアリングなどを中心にした先進的設備製造基地づくりを目指す。

#### D 船舶製造基地

中央政府の造船業支援施策の下、高級船の比重を高め、第5世代のコンテナ船、海上油田掘削プラットフォームなどの製造を目指す。

## 3 大連市の主要産業の動向

### — ソフトウェア、物流を中心に —

#### (1) ソフトウェア産業

本年1月、中央政府は、大連市を東北地方で唯一の国家級ソフトウェア輸出基地（上海、深圳、天津、大連、西安）に選定した。

2003年の大連市におけるソフトウェア・情報サービス業の売上高は（組み込みソフトウェアを含む）46.7億元（前年比99.6%増）、うち国内販売は37.4億元（同95.0%増）、輸出は9.3億元（同120.0%増）である。ちなみに、主な輸出先は日本、シンガポール、韓国であり、日本がその大半を占める。

専門企業数は358社、うち“大連ソフトウェアパーク”には178社（総数の49.8%）が立地している。ちなみに、外資企業は全体の約25%であるが、ソフトウェアパーク内では世界の大手企業を中心に30%強を占めている。中国主要都市における大連市の位置づけは表5の通りで、現状では天津とほぼ同レベルと言えよう。

表5 2003年中国における大連ソフトウェア・情報サービス業の位置付け

(単位: 億元)

	2002年売上高	2003年売上高	2002年輸出額	2003年輸出額
大連	23.4	46.7	0.5	1.13
北京	330.0	385.30	2.2	1.38
上海	117.0	201.0	1.75	2.65
天津	37.0	57.4	0.6	1.13
西安	35.0	90.0	0.17	0.2
瀋陽	35.0	45.0	-	0.2
全国	1,100.0	1,633.0	15.0	20.0

資料:「大連市ソフトウェア・情報サービス業発展報告2003」  
大連市情報産業局

近年、BPO事業活動が活発化している中で、東京にある欧米企業および日本企業の大連市でのBPO事業展開(バックオフィス、データ処理、コールセンター設置など)が目立つ。例えば、デルジャパン、ソニー、日立、松下電機、JALなどである。この背景には、大連市は割安な人件費で日本語を理解する優秀な人材が確保できることがあげられている。

反面、大連市における対日ソフトウェア開発事業の急速な伸びは、日本語に精通したソフトウェア人材の不足傾向を強めている。そのため、本年

に入って、日本語IT人材教育センターの設立が増加しているが、本格的なプロジェクトとして、JICA支援による“日中友好大連人材育成センター”が来年オープン予定である。

## (2) 物流事情

2001年、中国のWTO加盟を機に、中国の物流事情に大きな変化が生じている。すなわち、中国での消費市場の拡大や外資系物流企業に対する国内ビジネスへの段階的な規制緩和などから(表6)

①既進出の外資系物流企業(特に、日本企業)は、中国国内ビジネスの拡大を狙い、また今後予想される物流企業間での競争への対応のため、現地企業との効率的な提携の進行、既存の拠点の再編を図っている。②中国物流企業では、大手企業を主体に先進的な総合物流に取り組む企業の出現、華南地域を中心に外資系企業向けに3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)事業を手掛ける地場企業も胎動してきている。

現在の中国における物流企業のタイプを大別すると、①伝統的な運輸業や倉庫業から転身した大

表6 WTO加盟による参入規制の緩和

サービス	内 容
梱包業 通関業(海運)	1年以内に合弁企業の設立を許可(外資マジョリティ認める)。3年以内に外資100%企業を許可 外資マイノリティの合弁企業のみ可能
コンテナ ステーション・デポ	外資マイノリティの合弁企業のみ可能
海運代理店	外資49%を超えない合弁企業のみ可能
内航海運	外国貿易港として開港しているもののみ (マーケットアクセス条件に合致するもの)
鉄道輸送	・外資49%を超えない合弁企業が可能 ・加盟後3年以内に外資マジョリティの設立が可能。6年以内に外資100%が可能
自動車輸送	・外資49%を超えない合弁企業が可能 ・加盟後1年以内に外資マジョリティの設立が可能。3年以内に外資100%が可能
倉庫業	・外資49%を超えない合弁企業が可能 ・加盟後1年以内に外資マジョリティの設立が可能。3年以内に外資100%が可能
フォワーディング	・加盟時に3年以上の経験があれば50%を超えない合弁企業の設立が可能。1年以内に外資マジョリティの設立が可能。4年以内に外資100%が可能 ・最低資本金は最低100万ドル ・期間は20年を超えない ・1年以上の営業で支店設立が可能。1箇所に資本金12万ドルを追加 ・5年後に追加(2つめ)の合弁企業の設立が可能。ただし加盟後2年以内に期間を2年に短縮

資料:「LOGI-BIZ」2004年3月号

手中国企業、②外資系の3PL企業、③大手荷主企業の物流子会社、④地場の民間新興企業になる。

現時点での中国物流企業の問題点としては、①総合物流を手掛けている中国企業の中には、資金力不足、サービスレベルの低い企業が多い、②計画的に運輸を行うというシステムの未整備、③中国企業の多くは、全部門を内製化する体制がベストとする認識を有している——などがあげられている。また、今後の課題としては、ハード面で、物流センターの充実、ソフト面で、中国企業の物流に対する意識の転換、物流専門の人材の育成、情報技術の活用などが指摘されている。

大連市の物流事情は、華南のような先進の港湾地域は別として、全国と同じ傾向を辿っているものと推測される。今回訪問した地場の中小物流企業（社長は富山大学での留学経験者）では、①大連市も、3～4年前までは、地場の中小企業は物流に対する認識はなかったが、最近、社長専用車、社員送迎車のみを自社で所有し、運輸は物流企業に委託する企業が増えてきた、②同社は、従業員が9名、天津市に営業所、倉庫を有する（アモイの営業所は撤退）、③同社の経営方針は、日本で学習したコスト意識を常に堅持しながら、ユーザーの信頼保持、ユーザーのニーズに合わせて運輸サービスを行う柔軟な対応に努めている、④問題点として、大企業に比較して、中小企業に対する地方政府、銀行の支援が弱いこと、物流や経営管理に関する専門的人材の確保難を指摘した。

そのほか、大連市の課題である裾野産業の育成については、「大連金州工業配套圏（工業部品団地）の動きが注目される。また、裾野社業を含めた中小企業の支援については、2003年9月に開設した「大連日本中小企業コンサルタントサービスセンター」や「大連中小企業誘致センター」の役割が今後一段と重要となろう。

## おわりに

①1年半振りの大連市訪問であったが、車窓から見る街観は、数年前の喧噪な雰囲気から、落ち着きのある、風格の漂う都市に変貌しつつあるように見えた。また、19世紀初頭のロシア建築が残る勝利橋一帯を「ロシア街」として再開発するということであった。ふと、戦前、<sup>ろば</sup>驢馬の引く馬車に乗ってロシアパンを売るロシア人の姿を思い出し、大連市の計らいに心が躍った。

②大連市の経済発展方向は、東北振興戦略に沿って、大連市独自の「グレート大連」構想とともに3本柱がたてられた。今後、これらの計画を円滑に推進するためには、後方地方を中心に、山東省、日本、朝鮮半島などとの地域間連携を深めることがひとつの鍵となろう。また、産業面では、ソフトウエア産業の振興とともに裾野産業を含めた中小企業の育成が緊要の課題であろう。

③大連大学での講義では、北東アジア地域のエネルギー問題、日中経済交流の方向など幅広い質問が相次いだ。日本に対する関心の強さを知ることが出来た。講義のあと、当日が“中秋の日”であり、学内で催された中秋大会に招かれた。また、街では、“月餅”の入った箱を持ち歩く数多くの人たちを見た。今、中国は、前向きに歩み続けている中で、伝統・旧習をかたくに守っている中国庶民の姿の中に“希望と自信”を垣間見ることが出来た。

## 参考・引用資料

- 『大連市概況』 ジェトロ大連事務所（2004年8月）
- 『大連市ソフトウェア・情報サービス業発展報告2003』  
大連市情報産業局（2004年）
- 『日中東北』 日中東北開発協会（2004年5月～6月）
- 『LOGI - BIZ』 2004年3月号、11月号  
大連市政府、ジェトロ中国北アジア課資料